



平成30年5月11日

各 位

会社名 JALCO ホールディングス株式会社
 代表者名 代表取締役社長 田辺 順一
 (JASDAQ・コード6625)
 問合せ先
 役職・氏名 管理本部長 松島 正道
 電話 050-5536-9824

中期経営計画の進捗と今後の計画、 新規事業を含めた今後の事業の方向性のお知らせ

中期経営計画の進捗と今後の計画について

2017年5月19日に発表した業績目標と2018年3月期の実績については、以下の表のとおりです。三菱ふそう案件をはじめとする長期安定賃貸資産の取得によるイニシャル金融コストの計上を除けば、ほぼ計画通りの数値となっております。

したがって具体的な中期経営計画の目標数値に関しましては変更いたしません。

(単位：百万円)

	2018.3(予想)	2018.3(実績)	2019.3(計画)	2020.3(目標)
売上高	520	552	1,050	1,750
営業利益	110	165	610	1,250
経常利益	30	35	420	1,000
当期純利益	420	409	340	800

なお、下記の新規事業の実施による付加価値増加分は、この中期経営計画および決算短信の予想数値には一切反映させておりません。例えば足元のM&Aアドバイザー契約による成功報酬は譲渡資産額にもよりますが、譲渡資産額が30億円～70億円の場合、成功報酬は1.2～2.8億円となります。

新規事業を含めた今後の事業（既存事業3分野、新規事業2分野）の方向性について

今期（2018年3月期）までの主力事業については①不動産賃貸②貸金③ソーシャルレンディングを主力事業としてまいりましたが、これらに加えて新たな事業を追加してまいります。

既存の3事業でROIC15%を基準として展開しておりますが、我々の本領を発揮するためには、既存事業と新規事業との相乗効果を見込める事業を展開していくことが成長の大前提となります。現段階では以下の④⑤の新規事業に対して使用する自己資本は知恵と人的資源以外に振向けはありませんのでROEを向上させる要因となりえます。

今回に限らず、新事業の展開は市場評価（M&AなどPERが高い業種・業態、資産流動化を進めてROEを高める）を強く意識して進めております。

既存3事業

① 不動産事業部門

・不動産長期賃貸

従来通りの長期安定収益源で、パチンコホール企業向けに関しては不動産の中にある動産資産の保全にもつながります。賃借者の多様化（パチンコホール企業向け以外）も進めております。

・不動産売買

新たな人材を確保し、宅建免許を取得して不動産仲介や売買も進めてまいります。不動産特定共同事業にも取り組み、既存資産の流動化も視野に入れております。

② 貸金事業部門

・不動産担保貸金

パチンコホール企業向け以外にも実施しており、顧客の既存事業のコンサルティングも行っております。

・安定事業資産担保貸金

不動産だけでなく、長期の安定収益事業資産を担保とする貸金も視野に入れており、これが将来のM&A等に結びつきます。

・短期貸金

不動産の短期売却向けだけでなく、事業承継やM&Aに対応可能なディップファイナンスを視野に入れております。

③ ソーシャルレンディング事業部門

・貸金事業資産を将来レンディング資産に振り替えることを考慮に入れて貸金債権を増額してまいります。

なお、従来の貸金債権よりも若干利回りは低下します。

・投資家をひろげるために金融機関・証券会社・IT企業との連携を図ります。

新規2事業

④ M&A コンサル、運用事業部門

特にパチンコホール企業向けのM&Aは、売り手にとっては、資産リストラと企業価値を増大させた結果としてのEXIT戦略効果があり、買い手にとっては優良店舗を会社ごと取得するため、安全な（既に顧客を確保しているという点で）シェア拡大戦略効果があります。

パチンコホール企業向け以外にも、事業承継時におけるリスク資産を弊社が取得することによって、顧客の資産効率を向上させるM&Aコンサルティングをリスクを取って進めてまいります。加えて、顧客が上場している場合は、弊社が株式などを取得することによって運用効果が見込める場合も積極的に資産を取得してまいります。

⑤ アミューズメント周辺事業部門

パチンコホール企業向けに関しては、遊技台をはじめとする事業資産の効率的な使用が、企業力を左右しており、差別化の最たるものと業界内では認識されております。既に弊社は中古台の適正流通を意図として、中古台売買市場（J-TRADE）を展開しておりますが、これ以外にもホール運営に必要なその他の全ての有形無形資産を安価に提供できる取り組みを進めてまいります。結果、中古資産の売買やリース・レンタルをはじめとするアミューズメント周辺事業を製造まで含めて、取り組むことを視野に入れております。

以上、こうした取り組みに対して大幅な人材の増強と様々な企業様との資本業務提携も視野に入れて企業価値の向上を図ってまいります。

以 上